

# 脱！親の心、子知らず

---

弘前大学人文社会科学部 ヒーロー戦隊☆MISAWA

<u>代表</u>	岡田 朋奈	荒川 遥
	鷹島 春香	鶴巻 佑太
	野上 涼雅	石田 直也
	工藤 裕佳	村山 祐慈
	櫻田 栞	山本美弥子
	竹原 彩乃	竹内 一司
		阿部 真弥

## 1 はじめに

近年、人口移動に関わる研究としては、人口減少との関連で行われたものを目にすることが多い。人口減少の原因の1つとして、経済発展に伴う長寿化で高齢者層の人口が増加するとともに、死亡者数が増加するということがある。松谷によれば、仮に出生率がかなり向上したとしても、現在の人口構造からして人口の減少、中でも労働力人口の大幅な減少を避けることはできない（松谷 2004）。また、藤田らによれば、地方では大都市への生産年齢人口の移動がこれに加わって、高齢化と人口減少が大都市の数歩先を進んでおり、今後生産年齢人口がさらに流出し、高齢者の自然減とともに自治体が消滅するという悲観的な見通しさえある（藤田・浜口・亀山 2018）。

しかし、今回の調査は、こうした全国の地方社会における、自然減・社会減を合わせた人口減少の傾向について、悲観的な立場に立つということはない。

ライフコースという観点で捉えるならば、進学・就職などを機に地域移動を行うことが何回もあり、高校卒業後の進路は人生において最初の移動のきっかけである。特に、本調査対象地である三沢市には大学などの高等教育機関がなく、そのことが若者の地域移動の要因となっていると考えられる。高校卒業後の進路のきっかけにおいて、若者が移動する・移動しないことについて、どのように決定しているのかを三沢市を事例に調査していきたい。

## 2 調査結果

### (1) 調査地

#### ①三沢市の現状

図1は平成10年から平成30年にかけての三沢市の人口推移のグラフである。平成14年から現在まで、減少し続けていることが分かる。

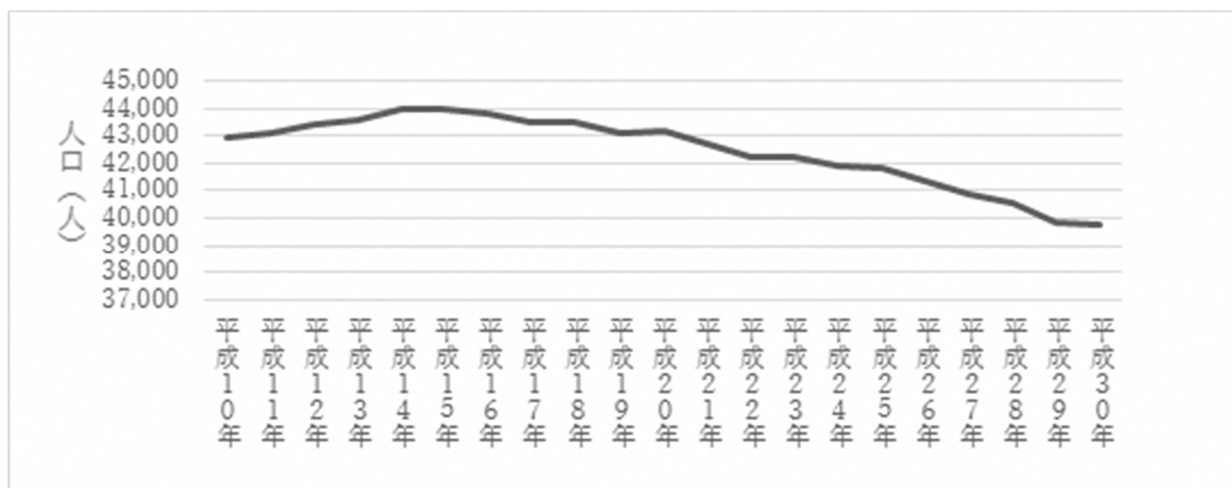


図1 三沢市の人口推移 出典：三沢市統計書（平成29年度）

図2は、平成25年から平成29年にかけての人口増減の内訳を表したグラフである。自然増減は出生・死亡による人口の増減を表し、社会増減は引っ越しなどによる人口の増減のことである。このグラフから、三沢市の人口の社会増減が毎年ある程度の量を持っていることが分かる。

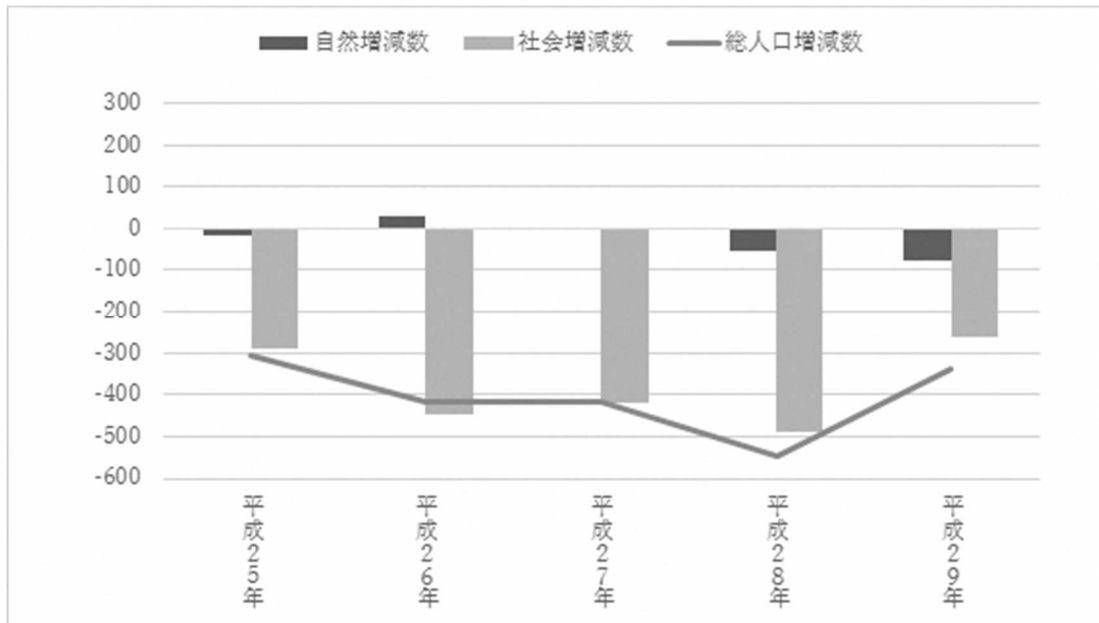


図2 三沢市の人口増減内訳 出典：三沢市統計書（平成29年度）

図3と図4は、三沢市と青森県内の他の2つの地域の人口転入・転出率を比較したものである。三沢市と人口規模が同程度のつがる市、そして、国立大学があるため若者の人口移動が活発だと考えられる弘前市を比較対象として用いた。このグラフから、三沢市の人口転入率と人口転出率がともに、比較対象の2つの地域より高くなっていることが分かる。

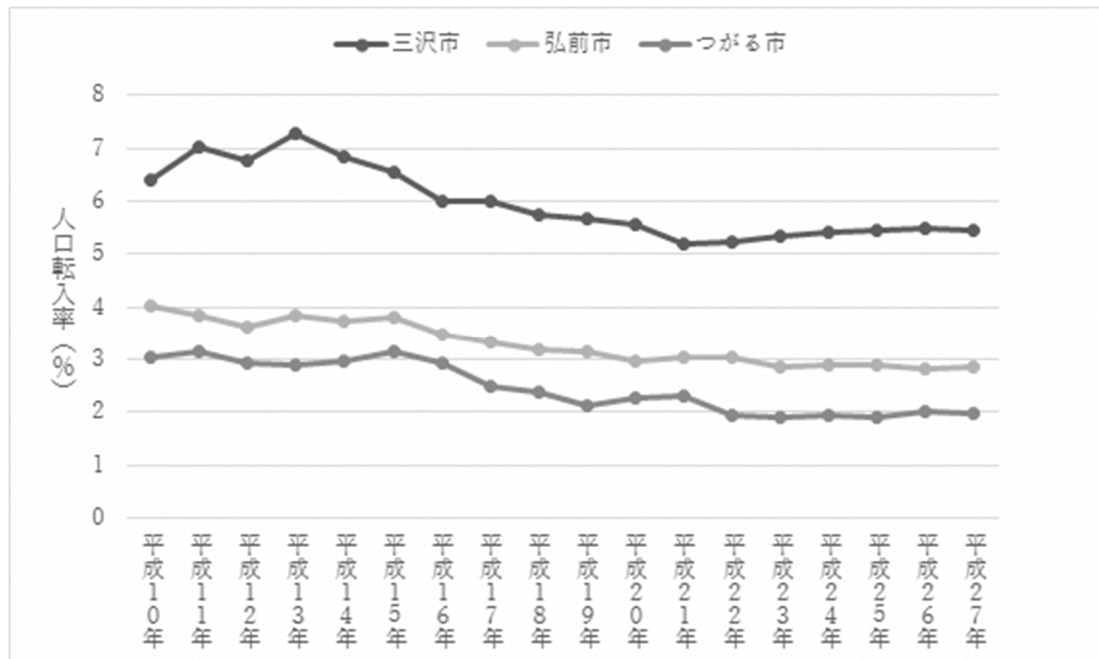


図3 三沢市の人口転入率の推移 出典：あおもりポテンシャルビュー

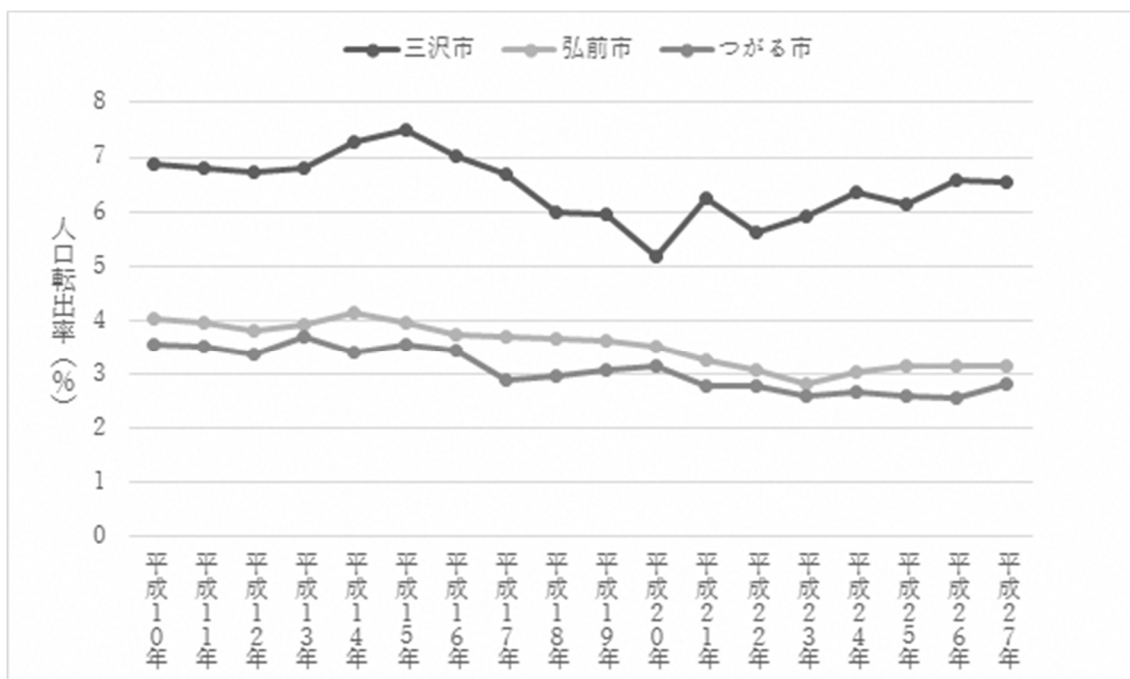


図4 三沢市の人口転出率の推移 出典：あおもりポテンシャルビュー

以上のように、三沢市は年々人口減少が続いており、青森県内において比較的人口の転入・転出といった人口移動が活発である。このような理由により、人口移動を調査するに際し、三沢市が適合的な地域であるといえる。

## ②調査概要

本調査では質問紙調査を行った（表1）。層化二段無作為抽出法で対象者を選び、訪問留め置き回収法で回収を行った。ただし、一部の対象者の回答は郵送で回収した。調査日程は2018年9月10日～11日に質問紙を配布し、同年同月の24日～25日に回収した。調査対象者は、20歳～59歳までの三沢市中心部（三沢市役所から半径2km以内）に住む男女500人である。調査対象者の年齢を20歳～59歳に設定したのは、現在、労働に従事している人、または就職や転勤などの仕事に関する移動を経験している人や、家庭を持っている世代が多いと考えたためである。また三沢市役所から半径2km以内を対象地にしたのは、市の中心部の方が周辺部と比較すると流動人口が多く定住者と流入者との比較が可能になると想定したためである。回収票は286票（男性142票、女性140票、性別無回答4票）で、回収率は57.2%であった。

表1 調査方法

調査方法	質問紙調査（訪問留め置き回収法*一部郵送で回収） 層化二段無作為抽出法（系統抽出）
調査日	2018年9月10日～11日、24日～25日
調査対象	20歳～59歳までの三沢市中心部（三沢市役所から半径2km以内）に住む男女500人
有効回収率	回収票286票（男性142票、女性140票、性別無回答4票） 回収率57.2%

表 2 は回答者の属性をまとめた表である。回答者の性別は男性が 49.7%、女性が 49.0%、無回答者が 1.4%であった。年齢は 20 代が 14.2%、30 代が 23.5%、40 代が 28.2%、50 代が 29.6%、無回答が 3.7%で、回答者の平均年齢は 42.2 歳であった。回答者の出身地では、県内出身者が 72.4%、県外出身者が 21.7%、無回答が 5.9%であった。雇用形態では、正規雇用者が 53.8%、非正規雇用者が 19.6%、専業主夫・主婦が 8.0%、その他が 10.4%、無回答が 8.0%であった。回答者の個人年収では、所得なしが 9.4%、100 万円未満が 8.4%、100 万円台が 12.2%、200 万円台が 14.7%、300 万円台が 12.9%、400 万円台が 7.7%、500 万円以上の者が 19.4%、無回答が 15.0%であった。個人年収の平均値の算出には、所得なし/100 万円未満/100 万円台/200 万円台/300 万円台/400 万円台/500 万円台/600 万円台/700 万円台/800 万円台/900 万円台/1000 万円以上のそれぞれの選択肢の中央値を使用した。

表 2 回答者の属性 (N=286)

性別	男性	49.7	雇用形態	正規雇用	53.8
	女性	49.0		非正規雇用	19.6
年齢	20 代	14.2	専業主夫・主婦		8.0
	30 代	23.5		その他	10.4
	40 代	28.2	個人年収	所得なし	9.4
	50 代	29.6		100 万円未満	8.4
	平均値	42.2		100 万円台	12.2
		(歳)			
出身地	県内	72.4	200 万円台	14.7	
	県外	21.7	300 万円台	12.9	
			400 万円台	7.7	
			500 万円以上	19.4	
			平均値	324.3 (万円)	

## (2) 使用した変数

現代日本人の移動における人生最初の契機は、多くの場合、進学や就職といった進路に関わるものだろう。この進路選択を測定するため、表 3 に示した変数を使用した。

まず、高校卒業後の進路に関しては、進学と就職に分かれる。そのため、選択肢を進学（大学、短大、海外の大学）」「就職」「その他（専門学校、高専、各種学校、職業訓練校、浪人）」とした。この進路が自身の希望通りかを尋ねる項目も作成した。

また、家庭の経済状況によっても選択する進路が変わると考え、高校生の頃の家庭の経済状況がどうであったかについて尋ねる項目を作成した。「家庭の経済状況について余裕があった」のか、「家庭の経済状況について余裕が無かった」のか、質問している。また、家庭の経済状況によって子自身の進学後の経済的な負担に違いがあると考え、進学から卒業までの自身の経済的負担がどの程度であったかについて尋ねる

項目を作成した。「負担が大きかった」のか「負担が小さかった」のか「負担が無かった」のか、質問している。

さらに、親が将来の意向を示しているとは子は親の意向に従う傾向があるのではないかと考え、親が大学進学させたいと考えていたかどうかについて尋ねる項目を作成した。「両親が大学に進学させたいと考えていた」のか「両親が大学に進学させたいと考えていなかった」のか、質問している。同様に、親が親のそばにいて欲しいと考えていたかどうかについて尋ねる項目を作成した。「親が親のそばにいて欲しいと考えていた」のか「親が親のそばにいて欲しいと考えていなかった」のか、質問している。

表3 進路選択に関する質問の分析で使用した変数

高校卒業後の進路	「進学(大学、短大、海外の大学)」「就職」「その他(専門学校、高専、各種学校、職業訓練校、浪人)」
自身が希望通りの進路に進めたか	「はい」「いいえ」
親が「親のそば」にいて欲しいと考えていたか	「考えていた」「考えていなかった」
高校生時点での家庭の経済状況について	「余裕があった」「余裕が無かった」
親が大学に進学させたいと考えていたか	「考えていた」「考えていなかった」
進学から卒業までの自身の経済的負担について	「(負担が)大きかった」「小さかった」「無かった」

### (3) 単純集計

表4の単純集計から、高校卒業後に進学した人が27.7%、就職した人が49.6%と、約半数の人が高校卒業後就職している。また、進学する人が多い学校にいた人が36.1%、就職する人が多い学校にいた人が42.7%と、就職する人が多い学校にいた人の割合が約6ポイント高かった。17歳当時の家庭の経済状況については、「余裕があった人」が42.4%、「余裕が無かった人」が57.6%と、「余裕が無かった人」の割合が約15ポイント高かった。両親が大学進学させたかどうかという両親の意向の項目には、「はい」と回答した人が49.8%、「いいえ」と回答した人が50.2%と、両親が大学進学させたくないと考えていたと思う人の割合が0.4ポイント高かった。

表 4 分析で使用した変数の単純集計

高校卒業後の進路	卒業後の進路 N=278	進学	27.7%
		就職	49.6%
		その他	22.7%
環境	進学する人が多い学校にいた N=274	はい	36.1%
		いいえ	63.9%
	就職する人が多い学校にいた N=274	はい	42.7%
		いいえ	57.3%
	家庭の経済状況に余裕があっ た N=276	余裕があった	42.4%
		余裕が無かった	57.6%
両親	両親の意向を知っていた N=201	知っていた	49.8%
		知らなかった	50.2%

#### (4) 進路と若者

##### ① 進学を機に移動する若者

石黒ら（2012）は、若者が移動する時期として就職を機に移動するよりも進学を機に地元を離れるパターンが最も多いということを明らかにしている。このパターンは三沢市でも同様に見られると考えた。人口移動に大きな変化がみられる時期として高校卒業時を挙げ、高校卒業後の進路をどのような影響を受けて決定するのかについて分析していく。

##### ② 家庭環境と進路選択

表 5 進路はどのように決定されるのか

仮説	1. 希望通りの進路に進んだ人は親の意向を知っている
	2. こどもは親の考えを汲み取って進路決定する
	3. 家庭の経済状況がこどもの進路を決定する

私たちは、若者が進路を選択する際には親の影響を受けやすいのではないかと考え仮説を立てた（表 5）。親の進学や就職への考え方や家庭の経済状況が、子の進路の選択を制限する場合があると考えられる。ここから私たちは進路選択時に若者がどのような影響を受けているのかを検討していった。

仮説は以下の通りである。

##### 1. 「希望通りの進路に進んだ人は親の意向を知っている」

親の進学や就職に対する意向を把握していれば、親の意向と自身の希望の進路を重ねることもできる。また、親の意向を把握していたということは親とのコミュニケーションがあるとも考えられるため、自身の希望の進路を親に伝えやすくさらに希望通りに進めるのではないかと考え、この仮説を立てた。

## 2. 「こどもは親の考えを汲み取って進路決定する」

弘前大学「平成 29 年度社会調査実習三沢班報告書(2018)」より、インタビュー対象者の若者の多くが女性という偏りはあるが、親が将来の意向を示しているとは子は従う傾向にあり、特に女性はこの傾向が強いという。このことより親の意向は子の進路選択に影響を与えると考え、この仮説を立てた。

## 3. 「家庭の経済状況がこどもの進路を決定する」

家庭の経済状況に余裕がある子と、家庭の経済状況に余裕が無い子とを比較すると、家庭の経済状況に余裕があった子は高校卒業後に進学を選択する割合が多く、余裕が無かった子は就職を選択する割合が多いと考えこの仮説を立てた。

### (5) 分析結果

「希望通りの進路に進めたかどうか」と「両親が大学に進学させたいと思っていたか」についてクロス分析を行った結果、有意な差が見られた ( $\chi^2$ 検定:  $p < .005$ )。「希望通りの進路に進めた」と回答した人で、「両親の考えを知っていた」と回答した人は 81.5%であったのに対し、「両親の考えを知らなかった」と回答した人は 18.5%で、両親の考えを知っていた人の方が約 63 ポイント多かった。また、「希望通りの進路に進めなかった」と回答した人で、「両親の考えを知っていた」人は 69.9%であったのに対し、「両親の考えを知らなかった」人は 30.1%で、就職した人の方が約 40 ポイント多かった (表 6)。以上の結果より、仮説①「希望通りの進路に進んだ人は親の意向を知っている」が支持された。

表 6 「希望通りの進路に進んだか」と「両親は親のそばにいて欲しいと考えていたと思うか」

		両親は「親のそば」にいて欲しいと考えていたと思うか		N
		両親の考えを知っていた	両親の考えを知らなかった	
希望通りの進路に進んだか	進めた	81.5%	18.5%	184
	進めなかった	69.9%	30.1%	93
$\chi^2$ 検定		$\chi^2$ 値 5.282		有意確率 0.028

「高校卒業後の進路」と「両親が大学に進学させたいと思っていたか」についてクロス分析を行った結果、有意な差が見られた ( $\chi^2$ 検定:  $p < .001$ )。就職した人で、「はい」と回答した人は 21.4%であったのに対し、「いいえ」と回答した人は 78.6%で、「いいえ」と答えた人の方が約 57 ポイント多かった。また、進学した人で、「はい」と回答した人は 86.9%であったのに対し、「いいえ」と回答した人は 13.1%で、就職した人の方が約 73 ポイント多かった (表 7)。以上の結果より、仮説②「こどもは親の考えを汲み取って進路決定する」が支持された。



表7 「高校卒業後の進路」と「両親が大学に進学させたいと思っていたか」

		高校卒業後の進路		
		就職	進学	その他
両親が大学 に進学させた かったか	はい	21.4%	86.9%	56.8%
	いいえ	78.6%	13.1%	43.2%
N		88	62	47
$\chi^2$ 検定		$\chi^2$ 値 61.411 有意確率 0.000		

次に、「高校卒業後の進路」と「17歳の時、家庭の経済状況に余裕があったか」についてクロス分析を行った結果、有意な差が見られた ( $\chi^2$ 検定:  $p < .05$ )。「余裕があった」と回答した人について、就職した人が36.4%であったのに対し、進学した人が54.2%で、進学した人の方が約20ポイント多かった。また、「余裕が無かった」と回答した人で、就職した人が63.6%であったのに対し、進学した人は45.8%で、就職した人の方が約20ポイント多かった(表8)。以上の結果より、仮説②「家庭の経済状況がこどもの進路を決定する」が支持された。

表8 「高校卒業後の進路」と「17歳の時、家庭の経済状況に余裕があったか」

		高校卒業後の進路		
		就職	進学	その他
17歳の 時、家庭の 経済状況に 余裕があっ たか	あった	36.4%	54.2%	45.5%
	無かった	63.6%	45.8%	54.5%
N		135	73	60
$\chi^2$ 検定		$\chi^2$ 値 6.042 有意確率 0.049		

## (6) 分析結果まとめ

進路に関する分析の結果は次の3点にまとめられる。

1つ目に、親の意向を知っているほうが本人の希望通りの進路に進むということである。「希望通りの進路に進めたかどうか」と「両親が大学に進学させたいと思っていたか」のクロス分析の結果を $\chi^2$ 検定を行ったところ有意な差が見られた。つまり、親の意向を知っているほうが本人の希望通りの進路に進むということが言える。

2つ目に、子は親の意向をくみ取って進路決定するということである。「高校卒業後の進路」と「両親が大学に進学させたいと思っていたか」のクロス分析の結果を $\chi^2$ 検定を行ったところ有意な差が見られた。つまり、子は親の意向をくみ取って進路選択するということ言える。

3つ目に、高校卒業時に家庭の経済状況に余裕がある人は進学を選択する人が多いということである。「高校卒業後の進路」と「17歳当時、家庭の経済状況に余裕があったか」のクロス分析の結果を $\chi^2$ 検定を行ったところ有意な差が見られた。つまり、若者は家庭の経済状況という自身では変えることができない環境要因を忖度して進路選択をしていると言える。

以上のことから、こどもの進学、就職の選択は、そばに居て欲しいという親の考えや、家庭の経済状況に影響を受けると言える。

## (7) 今後の青森に対する知見

進学者の経済的負担を調べるために、「17歳時の経済状況に余裕があったかどうか」と「自身の経済的負担」のクロス分析を行った（表9）。その結果、経済状況に余裕があったと答えた人のうち、自身の経済的負担が大きかったと答えた人が6.4%、小さかったと答えた人が35.5%、無かったと答えた人が58.1%だった。一方、経済状況に余裕が無かったと答えた人のうち負担が大きかったと答えた人が21.7%、小さかったと答えた人が48.3%、無かったと答えた人が30.0%であった。経済状況に余裕があったと答えた人で経済的負担が無かったと答えた人の割合よりも、経済状況に余裕が無かったと答えた人で経済的負担が無かったと答えた人の方が約28%少なかった。このことから、経済状況に余裕があった人の方が経済的負担が小さく、経済状況に余裕が無かった人の方が経済的負担が大きかったことが分かる。

表9 「自身の経済的負担」と「17歳の時、家庭の経済状況に余裕があったか」のクロス集計表

		自身の経済的負担			
		大きかった	小さかった	無かった	N
17歳の時、家庭の経済状況に余裕があったか	あった	6.4%	35.5%	58.1%	60
	無かった	21.7%	48.3%	30.0%	62

そして、奨学金等の学業補助制度の認知状況を調べたところ（図5）、奨学金制度を知っていた人は62.9%、教育ローンを知っていた人は19.7%、入学金免除を知っていた人は18.5%、授業料免除を知っていた人は14.6%と、奨学金を除く3つの制度を知っていた人の割合は全て20%以下という結果だった。

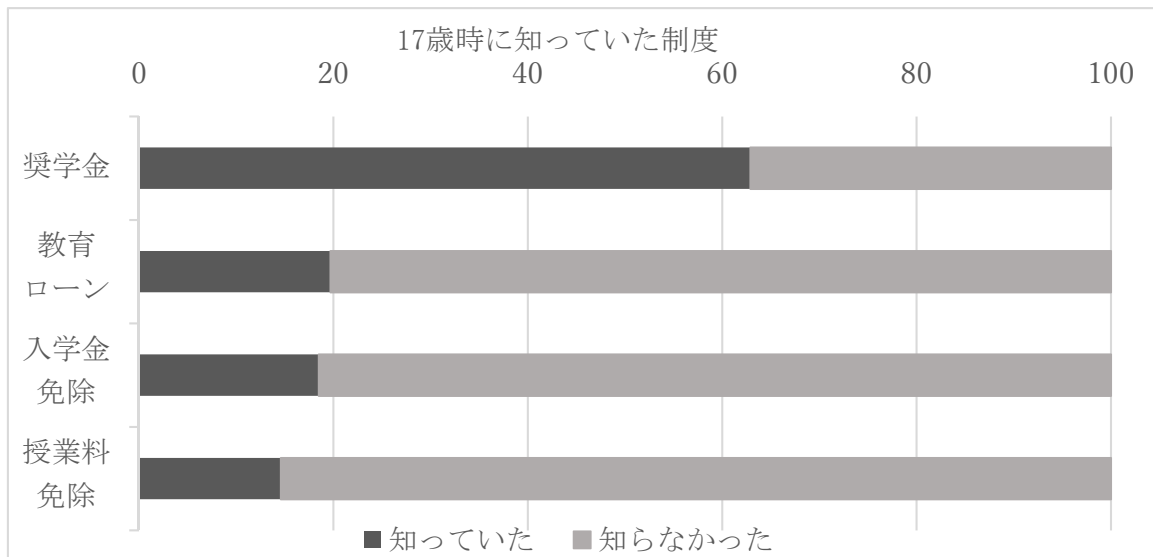


図5 三沢市における学業補助制度の認知状況

以上のことから、進学した人で家庭の経済状況に余裕が無く、進学後の経済的負担があった人が多くいたにも関わらず、知られていた学業補助制度が少ないことが分かる。ならば、学業補助制度の周知や充実を目指すことで、高等教育機関に進学できる若者が増えるのではないだろうか。例えば、高校で奨学金のチラシだけでなく、授業料免除などあまり周知されていない学業補助制度に関するチラシを配れば、認知度を上げるのは簡単だろう。しかし、青森県内には高等教育機関が少ない。青森県にある高等教育機関以上の教育を求める若者は県外へと流出してしまうだろう。そこで、奨学金でも、保護者が青森県民であることを条件としている公益財団法人青森県育英奨学会の大学奨学金事業の周知、利用を促すのはどうだろうか。奨学金の受給者の親が青森県に在住していれば、一度青森県外に流出してしまっても、親の介護などの理由で青森県に戻ってくることが考えられる。福利厚生がしっかりしている、転勤が少ないといったより働きやすい就職環境を整えれば、若者も戻って来やすいだろう。高等教育機関を新しく作ることが難しいのであれば、高等教育機関を卒業した後の環境を整えることで、若者が戻って来やすい青森県になる。そうすることで若者が青森に戻ってくるのを促し、若者の人口減少を少しでも抑えることができるのではないかと考える。

## 参考文献

1. 松谷明彦（2004）『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社
2. 藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大（2018）『復興の空間経済学』日本経済新聞出版社
3. “第2章 人口世帯”，三沢市統計書，平成29年度，三沢市役所
4. “あおもりポテンシャルビュー”，青森県庁ウェブサイト  
<http://www6.pref.aomori.lg.jp/p-view/>，（参照 2018-01-28）
5. 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たちー仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.

6. 弘前大学（2018）「平成 29 年度社会調査実習三沢班報告書」
7. ”公益財団法人青森県育英奨学会”，青森県庁ウェブサイト <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/syogakukin-boshuu.html>, （参照 2018-2-20）

### 3 調査研究に参加しての感想

#### 岡田朋奈

今回の調査では、アンケート調査の基本やデータ分析の手法を学ぶことができ有意義な活動となりました。プロジェクトに参加したことにより、調査の結果を大学内だけでなく、大学外でも発表する機会を得られたことは貴重な経験でした。青森県の課題をどのように解決するのかという 1 つのテーマに向かって意見を交わせたことはたいへん意義があったと感じています。

#### 荒川遥

今回の調査研究で、実際の量的調査の難しさや大変さを学ぶことができました。自分たちが思うような結果が出ずに苦労したときもありましたが、とてもよい経験をすることができました。また、よりリアルな青森県の姿を知ることによって、より青森県に愛着を持つことができました。このような機会をいただき、ありがとうございました。

#### 鷹島春香

今回初めて量的調査を実際に行い、準備の過程や、量的調査を実践する難しさを学びました。私自身、進学に伴い地元を出たため、今回の調査は身近なテーマで難しくも楽しいものでした。研究を支援していただき、その結果を発表する場に参加させていただくことができたのは大変貴重な経験だったと実感しています。